

- 問1 産業革命の影響と、労働者の動きについて述べた次の文のうち、歴史的な事実として正しいものはどれですか。 (2026年 神奈川県公立入試 類似)
- イギリスの労働者は、機械の導入を歓迎して労働時間を自発的に延長し、輸出額の増加を全面的に支援した。
 - イタリアでは、産業革命の開始と同時に社会主義による計画経済が導入されたため、労働組合は組織されなかった。
 - 日本では、江戸時代の問屋制家内工業が発展する中で、工場労働者による大規模な労働組合が世界に先駆けて結成された。
 - イギリスでは、労働環境の悪化に対抗するため労働組合が作られ、やがて選挙権の拡大を求める運動などにもつながった。
- 問2 幕末の政治情勢において、1867年に徳川慶喜が「大政奉還」を行った主な目的や背景を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2017年 滋賀県公立入試 類似)
- 武力倒幕の口実を奪い、徳川家が参加する形での新体制を構築し、主導権を維持しようとした。
 - 欧米列強による開国要求を退けるために、朝廷と幕府の対立を完全に解消し軍備を増強した。
 - 全国の諸大名に領地を返上させることで、封建制度を終わらせ近代的な徴兵制を導入しようとした。
 - 明治新政府の役職をあらかじめ確保するため、天皇の許可を得て藩を廃止することを狙った。
- 問3 幕末の日本における貿易相手国の変化と、その背景にある国際情勢について説明した文として、最も適切なものはどれですか。 (2021年 岐阜県公立入試 類似)
- アヘン戦争の結果、アメリカが日本に対して貿易制限を行ったため、オランダとの貿易額が急増した。
 - アメリカ独立戦争の影響でアメリカの国力が低下し、代わってフランスが日本の最大の貿易相手国となった。
 - ベトナム戦争の影響により、アメリカから日本への武器の輸出が停止し、代わってイギリスが輸入を独占した。
 - アメリカが南北戦争によって自国内の紛争に注力したため、日本との貿易においてイギリスの存在感が増した。
- 問4 1854年に結ばれた日米和親条約について、その内容を説明したものとして正しいものを選びなさい。 (2019年 長崎県公立入試 類似)
- 領事裁判権を認め、日本側に修正の権利がない関税自主権の欠如を定めた。
 - 下田と函館の2港を開港し、外国船への薪水や食料の供給を認めた。
 - 不平等条約の改正を目的として、岩倉見視を代表とする使節団を派遣した。
 - 横浜、長崎、函館、兵庫、新潟の5港を開港し、自由な貿易を認めた。
- 問5 1792年のラクスマンの根室来航など、北方のロシアからの開国要求が高まる中、江戸幕府は蝦夷地（現在の北海道など）の直轄化や調査を進めました。この時期、幕府の命を受けて樺太（サハリン）に渡り、そこが島であることを確認した人物は誰ですか。 (2026年 青森県公立入試 類似)
- 渡辺華山
 - 間宮林蔵
 - 伊能忠敬
 - 高野長英
- 問6 江戸幕府の第15代将軍である徳川慶喜が政権を朝廷に返還した際、彼が目指していた主な狙いとして最も適切な説明はどれですか。 (2025年 岩手県公立入試 類似)
- 土地や人民を天皇に直接納めることで、全国の藩主たちに新政府への従属を促すこと
 - 幕府の組織を完全に消滅させ、自らは政治から引退して地方の一大名として生き残ること
 - 欧米列強の脅威に対抗するため、自らが天皇の位に就いて国政を一元化すること
 - 倒幕派による武力討伐の口実をなくし、朝廷のもとに作られる新しい政治体制でも実権を握ること
- 問7 19世紀半ば、ペリー率いるアメリカ艦隊が日本に来航し、開国を要求した主な背景と目的について述べたものとして、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 山口県公立入試 類似)
- 太平洋横断航路を実現することで、ヨーロッパ諸国よりも有利にアジア貿易を行い、あわせて蒸気船に必要な石炭の補給地を確保すること。
 - 東南アジアの特産品である香料を、中継地点である日本を通じて安く手に入れるための貿易体制を構築すること
 - 江戸幕府に対してキリスト教の布教を公認させ、日本を拠点としてアジア全域に宗教的影響力を広めること。
 - 日本で豊富に産出される良質な石炭を、エネルギー不足に悩むアメリカ本国へ輸出するための販路を独占すること。
- 問8 幕末の開港にともなう生糸の大量輸出が日本国内の経済に与えた影響と、それに対して幕府がとった政策の説明として正しいものはどれですか。 (2024年 埼玉県公立入試 類似)
- 生糸の品質低下を防ぐ目的で、幕府は「富岡製糸場」を建設し、国が直接生産と輸出を管理する体制を整えた。
 - 安価な外国産の生糸が流入し国内産業が打撃を受けたため、幕府は「株仲間」を再興して輸入制限を実施した。
 - 国内で生糸が不足し価格が急騰したため、幕府は「五品江戸廻送令」を出し、江戸の問屋を経由させて流通を統制しようとした。
 - 輸出による利益で国内が好景気となったため、幕府はさらなる自由貿易を推進し、関税を撤廃する政策をとった。
- 問9 倒幕運動が激化する過程で、それまで対立関係にあった薩摩藩と長州藩が、坂本龍馬らの仲立ちによって結んだ協力関係のことを何と言いますか。 (2026年 愛知県公立入試 類似)
- 日米和親条約
 - 尊王攘夷運動
 - 薩長同盟
 - 日英同盟
- 問10 1853年、アメリカのペリー率いる艦隊（黒船）が来航し、江戸幕府に対して開国を求めました。このとき、艦隊が最初に到着した、関東地方の三浦半島に位置する場所はどこですか。 (2022年 和歌山県公立入試 類似)
- 下田
 - 浦賀
 - 新潟
 - 函館
- 問11 幕末期の長州藩において、松下村塾で学んだ伊藤博文などの志士たちが当初参加していた、「天皇を尊び、外国の勢力を排除しようとする」政治思想を何といいますか。 (2020年 和歌山県公立入試 類似)
- 公武合体
 - 和魂洋才
 - 文明開化
 - 尊王攘夷
- 問12 幕末の政治的推移と各出来事の歴史的なつながりについて説明した文として、最も適切なものを1つ選べ。 (2025年 熊本県公立入試 類似)
- 薩長同盟が結ばれた結果として外国への開国を迫られ、それに応じる形で日米和親条約が締結され、その政策を主導した井伊直弼が大老に就任した。
 - 日米和親条約の締結後に幕府への批判が高まる中、強硬な政策をとった大老が暗殺される桜田門外の変が起き、やがて倒幕を目指す薩摩藩と長州藩が薩長同盟を結んで幕府に抗する勢力を強めていった。
 - 関ヶ原の戦いの直後に外国船が開港を求めて来航したため薩長同盟が結ばれ、その取り決めに対する対立から桜田門外の変が引き起こされた。
 - 桜田門外の変によって井伊直弼が暗殺された直後に大政奉還が行われ、その混乱を収めるためにアメリカとの間で日米和親条約が締結された。
- 問13 1850年代の外交史において、アメリカ側に食料や薪水（しんすい）の提供を認めた日米和親条約の4年後に、大老の井伊直弼によって調印され、函館や神奈川などの港を開いて自由な貿易を認めた条約の名称として最も適切なものを選びなさい。 (2017年 滋賀県公立入試 類似)
- 神奈川条約
 - 日清修好条規
 - 日米修好通商条約
 - 日米和親条約

答え合わせ・解説

問1	答え 4 イギリスでは、労働環境の悪化に対抗するため労働組合が作られ、やがて選挙権の拡大を求める運動などにもつながった。	イギリスの労働運動は、単なる待遇改善にとどまらず、政治への参加（チャーティスト運動など）にも発展しました。なお、問屋制家内工業は産業革命以前の生産形態であり、労働組合とは異なります。また、イタリアの計画経済や機械の導入を無条件に歓迎したという記述も事実と反します。
問2	答え 1 武力倒幕の口実を奪い、徳川家が参加する形での新体制を構築し、主導権を維持しようとした。	徳川慶喜は、形式上政権を返上しても、政治経験の乏しい朝廷に代わって実際には徳川家を中心とする諸侯会議が政治を動かすことになる予想していました。しかし、倒幕派は王政復古の号令を出し、徳川家を政治から完全に排除しようと動きました。
問3	答え 4 アメリカが南北戦争によって自国内の紛争に注力したため、日本との貿易においてイギリスの存在感が増した。	開国当初の日本において、アメリカは外交・貿易の両面で主導権を握っていましたが、1861年に勃発した南北戦争により対外政策が停滞しました。この隙を突く形で、世界最大の工業力を誇っていたイギリスが日本への進出を強め、1860年代半ばには日本の貿易額の大部分をイギリスが占める状況が生まれました。
問4	答え 2 下田と函館の2港を開港し、外国船への薪水や食料の供給を認めた。	日米和親条約は、漂流民の救助や、航海中の外国船が必要とする燃料（石炭・薪）・水・食料などを供給することを主な目的とした条約です。これによって長年の鎖国政策は終わりを告げましたが、この段階ではまだ本格的な「通商（貿易）」は行われていません。貿易の開始や、領事裁判権などの不平等な条項が含まれるのは、4年後の1858年に結ばれた日米修好通商条約です。
問5	答え 2 間宮林蔵	ロシアの南下政策に対する国防上の必要性から、幕府は北方の地理調査を重視しました。間宮林蔵は1808年から樺太とその対岸の調査を行い、樺太が大陸と切り離された島であることを突き止めました。この事実が「間宮海峡」という名にその名が残されています。伊能忠敬は日本全国を測量して正確な地図を作った人物であり、混同しないよう注意が必要です。
問6	答え 4 倒幕派による武力討伐の口実をなくし、朝廷のもとに作られる新しい政治体制でも実権を握ること	徳川慶喜が政権を朝廷に返還した背景には、薩摩藩や長州藩といった倒幕派による幕府討伐の口実を奪う狙いがありました。自ら政権を返すことで討伐の理由をなくし、朝廷のもとで新たに開かれる諸侯会議などの場で中心的な役割を果たし、引き続き実権を握ろうと考えました。
問7	答え 1 太平洋横断航路を実現することで、ヨーロッパ諸国よりも有利にアジア貿易を行い、あわせて蒸気船に必要な石炭の補給地を確保すること。	当時のアメリカは、大西洋を回る従来の航路に代わり、より短期間でアジアに到達できる太平洋横断航路の確立を目指していました。この新航路において、日本は地理的に重要な位置にあり、当時の蒸気船の動力源として不可欠だった燃料用石炭の補給地を確保することが、開国を求めた大きな目的の一つでした。
問8	答え 3 国内で生糸が不足し価格が急騰したため、幕府は「五品江戸廻送令」を出し、江戸の間屋を経由させて流通を統制しようとした。	生糸が海外へ大量に流出したことで、日本国内では生糸不足に陥り、価格が激しく上昇しました。これによって国内の絹織物業が打撃を受け、物価高騰に苦しむ人々が増えたため、幕府は1860年に「五品江戸廻送令」を出し、生糸などの重要品目を横浜へ送る前に必ず江戸の間屋を通すよう命じました。しかし、利益を求める商人や外国からの反対により、この法令は大きな成果を上げることができませんでした。
問9	答え 3 薩長同盟	幕府を打倒するために、土佐藩出身の坂本龍馬や中岡慎太郎の仲介により、長州藩の木戸孝允（桂小五郎）と薩摩藩の西郷隆盛らが軍事同盟を結びました。この提携が大きな力となり、後の大政奉還や明治維新の達成へとつながりました。
問10	答え 2 浦賀	1853年にアメリカの東インド艦隊司令官ペリーが、大統領の国書を携えて到着したのが三浦半島の浦賀（現在の神奈川県横須賀市）です。この出来事は長年続いた「鎖国」体制を揺るがす大きな転換点となりました。選択肢のうち、下田と函館は翌1854年に結ばれた日米和親条約によって開港された場所であり、新潟は1858年の日米修好通商条約によって開港が決められた港の一つです。
問11	答え 4 尊王攘夷	ペリー来航以降、幕府が天皇の許しを得ずに条約を締結したことへの反発から、天皇を敬う「尊王」と、外国勢力を撃退する「攘夷」が結びついた思想が広まりました。伊藤博文などの長州藩の志士たちは、当初はこの思想に基づき、イギリス公使館を焼き討ちにするなどの激しい行動に出ましたが、後に海外の進んだ実情を知ること、開国と近代化による国づくりへと方針を転換しました。
問12	答え 2 日米和親条約の締結後に幕府への批判が高まる中、強硬な政策をとった大老が暗殺される桜田門外の変が起き、やがて倒幕を目指す薩摩藩と長州藩が薩長同盟を結んで幕府に抗する勢力を強めていった。	1854年の日米和親条約締結をきっかけに幕府の権威が低下し、安政の大獄などの強硬手段をとった井伊直弼が1860年の桜田門外の変で暗殺されました。その後、倒幕の動きが高まる中で1866年に薩長同盟が結成されたという因果関係と年代順を把握することが大切です。
問13	答え 3 日米修好通商条約	1854年に結ばれた日米和親条約は開国（寄港地の提供）を目的としていましたが、1858年の日米修好通商条約は本格的な貿易の開始を目的とした条約です。この条約に基づき、日本は函館、神奈川（横浜）、長崎、兵庫、新潟の5港を開港しました。